

令和2年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化			担当部局庁	復興庁	作成責任者					
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹					
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県の原子力災害被災12市町村において、営農再開に向けた取組が進められている中で、住民の帰還率が低く、新たな担い手の確保と担い手への農地の集積・集約化が課題となっている。このため、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化を円滑に進めることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力災害被災12市町村において、県や市町村等の地域の関係者が一体となって農地中間管理機構による農地集積及び集約化を推進するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターを重点的に支援する。 また、原子力災害被災12市町村において、人・農地プランを踏まえ、地域の話合い等を通じてまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付ける地域や、担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対して協力金を交付する。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	196				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	196				
	執行額		-	-	-	-					
執行率 (%)		-	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	農地集積・集約化対策地方 公共団体事業費補助金		0	196	令和3年度新規要求						
	計		-	196							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
	福島県において平成23年度以降に生産の断念を余儀なくされた農地のうち、令和7年度末までに農地面積の6割を営農再開		避難区域等の農地面積における営農再開面積の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	60	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	2010年世界農業センサス										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	本事業を活用し、農地集積・集約化の推進を行った市町村数				活動実績	市町村	-	-	-	-	-
					当初見込み	市町村	-	-	-	-	12
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/活用市町村数				単位当たり コスト	万円	-	-	-	-	
計算式					百万円/ 市町村	-	-	-	-		

政策評価	政策	2. 農業の持続的な発展							
	施策	⑦ 農地集積・集約化と農地の確保							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		担い手が利用する農地面積の割合	実績値	万ha	-	-	-	-	-
		目標値	万ha、%	-	-	-	-	80	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
農地中間管理機構が原子力災害被災12市町村内の農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるように貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。									

新経済・財政再生計画との関係 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		新制度による所有者不明農地の活用面積	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
		全農地面積に占める担い手の利用面積のシェア	成果実績	万ha	-	-	-	-	-	
			目標値	万ha、%	-	-	-	-	80	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
農地中間管理機構が原子力災害被災12市町村内の農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるように貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力災害被災12市町村では住民の帰還率が低く、担い手の確保と担い手への農地の集積・集約化が重要な課題となっており、地元の担い手に加えて外部からの参入等を推進し、これらの者への農地集積・集約化を円滑に進めることを目的としている本事業は、国民・社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針に位置付けられており、地方自治体、民間等に委ねるのではなく、国費を投入することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針に位置付けられており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	原子力災害被災12市町村の営農再開面積は3割弱に留まっており、営農再開の加速化に向け、地元の担い手に加えて、外部からの参入も含めた農地の利用集積が課題となっている。 福島特措法の改正により、県が主導して農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を行える措置が講じられたところであり、当該措置の活用を含めて農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を進めるために必要な事業である。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
-							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

